

第7期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題について(Aチーム)

資料 5

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
I 理解 を深め、 権利を守る	1 障害分野 におけるケ アラー支援 について	高齢化した親が重度の知的障害や身体障害のある子の介護を在宅で行う「老障介護」が増加している。 家族による障害者への支援には限界がある一方、親が障害のある子供の将来を心配して施設入所やグループホームの利用を希望しても、待機者数が多く希望が叶う状況にない。 ヤングケアラーの支援に注目が集まっているが、「老障介護」の問題にも目を向け、障害者の家族に対する支援など、障害分野におけるケアラーの支援についても強化が必要である。				掲載する方向で検討する。 【備考】 ケアラー支援計画「第4章 施策の展開」等において、高齢、障害、難病などケアラー支援に資するような各課の取組をまとめている。 ケアラー支援計画の作りを踏まえて、障害者支援課、障害者福祉推進課等の事業を中心に掲載方法を検討する。	地域包括ケア課 障害者福祉推進課 障害者支援課 疾病対策課
	2 障害者 権利条約に ついて	障害者権利条約は、障害のある人となない人が平等に暮らし、社会に参加することを世界中の国々で約束したものであり、個人が尊重される点で憲法と共通する部分がある。 障害者差別の解消、合理的配慮の提供などを社会の中で浸透させていくために、障害者権利条約の理念を広く県民の方に認識してもらうための機会を提供していくことが大切である。				掲載する方向で検討する。 【備考】 施策・事業としての実施は難しいと考えるが、第1章などの総論部分で権利条約、権利委員会の総括所見などに触れることは可能と考える。	障害者福祉推進課

施策体系 (大柱)	重点課題	重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
	3 障害者の虐待防止について (1)虐待を受けた障害者を支援するための環境づくり 障害者虐待防止の周知が進められているが、虐待を受けた障害者を保護する環境が整っていない現状が認められる。障害者が虐待を受けた施設に戻らざるを得なくなる事例も見受けられる。虐待を受けた障害者の保護や自立に向けた支援の環境づくりが、次のステップとして必要である。		第4の一 障害者等に対する虐待の防止		掲載する方向で検討する。 【備考】 38ページのI-3-(2)虐待の防止に、虐待を受けた障害者の保護・ケアについて記述を入れることができるか検討する。	障害者支援課
	(2)障害特性の理解と適切な支援の必要性 強度行動障害や自閉症など、障害の特性により他害行為をしてしまう障害者が虐待の被害者になりやすい。防御の結果として虐待の形になってしまうケースも見受けられる。 虐待防止のためには、強度行動障害支援者養成研修などの障害特性の理解や対応方法について学ぶ研修を職員が受講しやすくなるような環境づくりが重要であり、人材を育てるための研修の充実も併せて求められる。 また、施設等においても、利用者毎の障害の特性や対応方法を職員間で共有し、利用者に合った支援を常に行うことのできる環境づくりが必要である。		第4の一 障害者等に対する虐待の防止		掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として、38ページ施策番号27がある。これを踏まえて記載方法を検討する。	障害者支援課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
		<p>(3)施設内研修の重要性 施設内において職員研修などを実施し、強度行動障害支援者養成研修などの研修内容を職員間で共有することが、施設運営の質の向上のためには重要である。</p> <p>また、重度の障害がある方をはじめ、どのような障害のある方でも受け入れられるように、施設職員全員が学習や資格取得に前向きに取り組めるような職場風土の醸成が重要である。</p>		<p>第4の一 障害者等に対する虐待の防止</p> <p>第4の六 事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実</p>		<p>施策として掲載することに馴染む内容かどうか、引き続き検討が必要。</p>	障害者支援課
		<p>(4)風通しの良い施設運営、地域に開かれた施設運営の重要性 若手職員と経験を積んだ職員の間で意識やノウハウの共有が図られるなど、透明性のある職場づくり、風通しのよい職場づくりが大切である。</p> <p>また、地域に対して閉鎖的になっている施設は、透明性がなく虐待が発生しても発見されにくい。地域とつながりを持ち、地域に根差した開かれた施設づくりも大切である。</p>		<p>第4の一 障害者等に対する虐待の防止</p> <p>第4の六 事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実</p>		<p>施策として掲載することに馴染む内容かどうか、引き続き検討が必要。</p>	障害者支援課
	4 旧優生保護法について	<p>○ 令和6年4月末に失効する「旧優性保護法に基づく優性手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に代わる新たな法体系が必要である。救済されないまま取り残されている被害者は多く、高齢化により他界されている方もいるため、早期に救済しなければならない。旧優生保護法に関しては、国の動向に合わせるのではなく、県として引き続き被害者の権利擁護を取り上げていくべきである。</p>				<p>掲載する方向で検討する。</p> <p>【説明】 38ページ施策番号251について、救済法の申請期限延長に関する国の動向を注視する。</p>	健康長寿課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
		○ 昨年、北海道のグループホームにおいて知的障害者への不妊処置等が行われていた事件が取り上げられた。一法人の事件として終わらせることなく、埼玉県としても県内の施設等で同様の事件がなかったか、障害のある人の権利をどのように守っているかについて調査を行うべきであり、この機会に障害者の人権について重要なことを伝えていくべきである。		第4の六 事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実		掲載する方向で検討する。 【備考】 施策として入れることに馴染むか担当課と調整する。併せて第1章、第3章などの総論部分に記述を置くことも検討する。	障害者支援課 ・施設支援担当 ・総務市町村支援担当
	5 彩の国 いろどりライ ブラリーに ついて	県民の障害理解を促進し、障害を理由とする差別の解消と合理的配慮の提供について普及啓発を進めるため、障害当事者を講師とする福祉教育及び社会教育の推進と、講師等の情報を提供する仕組みづくりに引き続き取り組む。	○ 県内で障害当事者講師による福祉教育を実践する関係機関・団体との効果的な連携により実施し、協議会事務局(障害者福祉推進課)が当該団体との連絡調整を行う。県内で活動している障害当事者講師を広く県民に知っていただく機会を作ることを運用当初の目標として進める。 ○ 障害当事者講師の人材育成について、具体的な育成方法を検討する。検討に当たっては、多様な障害について、それぞれの障害の特性を踏まえた障害理解の促進のための情報発信をどのようにしていくか考えていく必要がある。 ○ 障害者差別の解消と合理的配慮の提供を県内に浸透させるためには、義務教育課程にある児童生徒への障害理解の促進が重要である。そのためには、県教育局(義務教育指導課)の連携・協力が必要であり、協議会事務局(障害者福祉推進課)が事業の進捗状況を同課と共有し、連絡調整を継続していく。			掲載する。 【説明】 36ページ施策番号11、56ページ施策番号148について、継続して掲載する。	障害者福祉推進課

第7期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題について(Bチーム)

資料 5

施策体系 (大柱)	重点課題	重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
Ⅱ 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援	1 地域移行及び入所待機者の解消に向けた課題	(1)地域移行の促進について 入所施設の利用者がどのような意向を持っているか、相談支援専門員がしっかりと把握しながら地域移行を進めていくために、自立支援協議会が果たす役割は重要である。	【具体的施策に関する提言】 市町村が、自立支援協議会の取組みとして、施設入所者の相談支援専門員を通じて本人の地域移行に関する意向調査を実施するなど、障害福祉計画に掲げた地域移行者数を達成することができるように、具体的な取組み例を示し周知する。	第一の一の1 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援 第一の三の4 協議会の活性化	第二の一 福祉施設の入所者の地域生活への移行 【備考】 趣旨が共通する施策として41ページの施策番号42、46ページの施策番号74がある。これらを踏まえて掲載方法を考える。	障害者支援課
		(2)地域移行のための体制整備等について 入所施設からの地域移行の受け皿として、特に重度障害者のためのグループホームの整備が必要である。日中活動の事業所とグループホームの連携、緊急時の居宅介護と短期入所の連携などについても、併せて考えていく必要がある。また、地域の入所待機者数が正確に把握されていない現状が認められる。待機者数の把握にあつては本人の意向をヒアリング等により丁寧に確認すべきであり、入所施設の機能を真に必要としている人が入所しているかの把握、地域移行を希望している人の正確な数の把握など、実態把握が併せて必要である。	【具体的施策に関する提言】 ○ 地域生活支援拠点等は、緊急時の対応に必要な機能、地域移行の体験の場としての機能、相談対応の機能、専門性を持つ人材を育成する機能等を持ち、地域生活の質に関わっている。「地域生活支援拠点等の機能充実にに向けた運用状況の検証及び検討の手引き」を活用して機能充実を図ることを促進する。 ○ 特に「面的整備型」については、本来の機能が果たしているかをしっかりと確認していく必要があり、県が市町村に対して理念を示すなどの対応が必要である。 ○ 市町村に対して、地域生活支援拠点コーディネーターの配置について周知し、地域生活支援拠点等が適切に機能を果たすことができるよう体制を整える。 ○ 家族が倒れた場合などの緊急時の課題として、報酬と場所の確保の問題がある。自宅やグループホーム以外の場所でしか急場がしのげない場合に、市町村が措置により居宅介護や行動援護、重度訪問介護等を給付して対応することについて周知する。	第一の一の1 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援 第一の一の3 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備 第一の二の3 グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備と機能の充実	第二の一 福祉施設の入所者の地域生活への移行 【備考】 41ページ施策番号43に掲載済。地域移行の促進の観点から機能充実・強化について掲載できるか検討する。	障害者支援課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
		(3)てんかん患者の自立について てんかん発作はいつ起こるかわからない ため、グループホームを含めた十分な見 守りが確保できる住環境が必要である。	【具体的施策に関する提言】 てんかん発作を有する者にも対応でき るよう、十分な見守り体制が整ったグ ループホーム等の住環境を整備した 住まいの場の確保について、事業者 に広報する。	第一の二の3 グループホー ム等の充実及 び地域生活支 援拠点等の整 備と機能の充 実	第二の二 精神障害にも 対応した地域 包括ケアシス テムの構築	掲載する。 【備考】 重度障害者にも対応が可能なグ ループホームの整備・普及により 対応する。	障害者支援課
		(4)強度行動障害のある人の支援につ いて 強度行動障害のある人は、事業者から サービス提供を拒まれて十分な支援を受 けることができない実態があると言われ ている。行動関連項目の合計点数毎の 人数を把握し、それらの人たちが必要な 支援を受けることができているか確認す ることが必要である。	【具体的施策に関する提言】 市町村が行動関連項目の合計点数毎 の人数を集計・公表し、特に合計点数 が高い人の生活実態について自立支 援協議会等を通じて把握、必要な支援 が受けられるようにすることを進める。	第一の二の5 強度行動障害 や高次脳機能 障害を有する 障害者等に対 する支援体制 の充実 第一の四の4 (二) 強度行動障害 や高次脳機能 障害を有する 障害児に対す る支援体制の 充実	第二の三 地域生活支援 の充実	掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として41ペー ジの施策番号39がある。これを踏 まえて掲載方法を検討する。	障害者支援課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
	2 グループホームに関する課題	(1)グループホームの質の確保 グループホームは数が不足しているが、数を優先すると質の良い事業者がなかなか育たない。グループホームの質の評価については、地域の自立支援協議会も活用して地域単位で取り組んでいく視点も重要であり、地域とのつながりによる評価、地域において人材育成を進めることも必要である。 ワーキングでは他にも、日中活動を設定しないと指定を認めない仕組みになっていないため、日中活動を設定せずにグループホームを作り、利用者が日中にネグレクト状態になっている事例や、土日祝日の日中対応分の報酬が算定されないため日中に職員を配置できず利用者が放置されてしまう問題、日中支援型グループホームについて日中の過ごし方等が不明確になっている等の問題が指摘された。	【具体的施策に関する提言】 ○「彩の国重度障害者支援・あんしん宣言グループホーム」への登録を進め、グループホームの支援の質の確保に努める。 ○ 令和6年度から施行される、グループホーム、入所施設の「運営推進協議会」を設置し、支援の質の確保や地域との連携を推進するよう、事業者に周知する。		第二の七 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	掲載する。 【備考】 彩の国重度障害者支援・あんしん宣言グループホームへの事業者の登録促進、日中サービス支援型グループホームに係る報告・評価制度の体制整備を掲載する。 ただし、「運営推進協議会」については、引き続き検討が必要。	障害者支援課
	3 サービスの質の担保	・事業者の不適切な対応や虐待があった場合、通報した職員を守るための仕組みが必要である。 ・相談支援員等の職員が受ける相談の中には、カスタマー・ハラスメントのような理不尽な苦情も多い。現場の適切な対応、職員の安全・安心の確保のための体制づくりが必要である。 ・同性介助(本人の意思に反した異性介助をしないこと)	【具体的施策に関する提言】 ○ 令和3年度に厚生労働省が公表した「障害福祉の現場におけるハラスメント対策マニュアル」の普及を図り、職員が利用者側からハラスメントを受けたことを抱え込むことなく相談できる体制を整備し、事業者の責任として支援現場で起きるハラスメントに対応し、利用者側と話し合い解決に努めるよう周知を図る。 その際、安易なサービス中断にならないよう、対応方法を慎重に検討し、利用者の生活が損なわれないことがないよう市町村、地域の事業者が連携して対応するよう徹底する。 ○ 令和4年度の厚生労働省の調査研究事業で開発が進められている、障害福祉の現場におけるハラスメント対応研修が公表された後、事業者に対してその普及に努める。	第一の一の6 障害福祉人材の確保・定着 第四の六 事業所における利用者の安全確保に向けた取組や事業所における研修等の充実		掲載にあつては慎重に検討を行う必要がある。	障害者支援課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
Ⅲ 障害者の就労支援	1 難病患者の就労に関する課題	(1)難病患者の就労に関する県の支援策 手帳を持つことができない難病患者は、法定雇用率に算入されないため、企業が雇用に消極的になる。また、企業は難病患者を雇用した場合に、特定求職者雇用開発助成金を活用できるが、そのために難病患者は応募時に自分の病気を開示する必要がある。開示せずに就職したい場合は、企業が当該助成金を利用できなくなり、病気を開示すると企業は採用に消極的になるという実態がある。県として何ができるかを検討する必要がある。	【具体的施策に関する提言】 ○ 障害者雇用総合サポートセンターにおいて、令和3年度から不定期で開催された難病支援の情報交換会を今後も進めていく。 ○ 「少しの配慮で難病患者も働くことができる」ことを知ってもらうため、企業に対するチラシ(令和4年度に雇用労働課作成済)配布による普及啓発を行うとともに、医療機関に対してもチラシを配布し、効果的な連携につなげる。			掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として62ページ施策番号170がある。これを踏まえて掲載方法を検討する。	雇用労働課 疾病対策課
			○ 難病患者の治療と仕事を両立するため、医療と就労支援機関の効果的な連携を促進する。			掲載する。 【備考】 62ページ施策番号170として掲載済。	多様な働き方推進課 雇用労働課 疾病対策課
			○ 障害者就業・生活支援センターを集めた会議等に、難病患者就職サポーターが参加して情報共有と連携が図れるか検討する。			掲載しない。 【備考】 国所管事項のため、県計画への掲載にはなじまない。	(国所管事項) 埼玉労働局
			○ 難病患者の就労支援について理解を深めるため、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所に対して研修を行う。			掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として、62ページ施策番号170がある。これを踏まえて掲載方法を検討する。	雇用労働課 障害支援課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
			○ 埼玉県職員として難病患者を採用し、難病患者の就労に対する必要な配慮を把握、体験を踏まえて市町村に情報提供し、市町村における難病患者の雇用を促す。			掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として61ページの施策番号164がある。これを踏まえて記述方法を検討する。	人事課
		(2)難病患者の就労移行支援事業所の利用について 就労移行支援事業所は難病患者でも利用できるが、そのことが十分に周知されていない。また、知的・精神障害者の利用が中心になっているため、難病患者のニーズに合っていない実態がある。難病患者が就労移行支援事業を利用しやすい環境整備を検討する必要がある。	【具体的施策に関する提言】 ○ 就労移行支援事業所を難病患者も利用できることを事業者、難病患者双方へ周知する。 ○ 就労移行支援事業所による、難病患者の特性に合った効果的な就労移行支援プログラムの開発を促進する。	第一の一の2 市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等		掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として、62ページ施策番号170がある。これを踏まえて掲載方法を検討する。	障害者支援課
	2 企業の受け入れ力を高めるための方策	(1)普及啓発活動について 障害者雇用に取り組む中小事業主に対する国の認定制度があり、企業に様々なメリットがある。こうした制度を事業主に周知することで、障害者雇用に前向きな企業を増やしていくことを次期支援計画に盛り込むことができないか。県の障害者雇用に関する取組(障害者雇用サポートセンターにおける普及啓発活動や企業開拓など)の実態を踏まえた上で検討する。				掲載する。 【備考】 施策番号168として掲載済。 国の認定制度とは別に、県独自の事業所認定制度を設け、普及啓発を行っている。	雇用労働課
		(2)ジョブコーチの増員について ジョブコーチの数を増やし、育成していくべき。支援計画の中に数値目標を盛り込むことはできないか。制度等を確認した上で検討していく必要がある。				掲載しない。 【備考】 国所管事項のため、県計画への掲載にはなじまない。	(国所管事項)

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
	3 障害者の就労支援全般	(1)視覚障害者のあはきについて、雇用先がないなどの現状がある。	【具体的施策に関する提言】 視覚障害者の就業支援として、企業内のヘルスキーパーや高齢者介護施設等におけるサービスの一環等、按摩・針・灸の職域を拡大することを周知する。			掲載する。 【備考】 61ページ施策番号168として掲載済。企業毎の個別対応の中で実施されている。	雇用労働課 高齢者福祉課
		(2)体調に波があり就労が難しい障害者もいる。施設就労における工賃収入の低さ等もあり、もっと多様な働き方があると良い。	【具体的施策に関する提言】 ○就職した障害者が休職した後の職場復帰に対するリワーク支援を促進する。 ○多様な働き方として企業に向けてテレワーク導入を促進し、障害者の就業機会の確保に努める。			掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として66ページの施策番号187がある。これを踏まえて掲載方法を検討する。	雇用労働課 障害支援課
		(3)改正障害者総合支援法の就労選択支援については、施策を次期計画に入れるべきである。		第二の四 福祉施設から 一般就労への 移行等	第二の四 福祉施設から 一般就労への 移行等	掲載する方向で検討を行う。 【備考】 国基本指針の新規成果目標、指針の内容を参考に掲載方法を検討する。	障害者支援課

第7期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題について(Cチーム)

資料5

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
IV 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する	1 障害のある児童生徒の教育の充実	(1)インクルーシブ教育に関する保護者の理解促進 インクルーシブ教育は、障害のある児童生徒を含む全ての子供がそれぞれに合わせた必要な支援を受けつつ、共に関わり合いながら一緒に学ぶことで実現する。障害のあるなしに関わらず全ての児童生徒に関わる教育システムである。したがって、共に学ぶ環境づくりを通じた障害理解の促進に取り組むだけでなく、全ての保護者を対象にインクルーシブ教育及び障害理解の促進を進める取り組みが必要である。				掲載する方向で検討する。 【備考】 IV-1-(1)に掲載することが可能か検討する。	特別支援教育課 義務教育指導課 高校教育指導課
		(2)個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成・活用支援 個別の指導計画、個別の教育支援計画について、計画の作成目的や活用方法への理解が不十分な場合がある。これらの計画は、保護者と学校が共通理解を持つために必要なツールであり、合理的配慮の観点からも重要性は高い。個別の指導計画、個別の教育支援計画の位置付けや作成プロセスが理解され、作成された計画が適切に活用されるよう、学校や教員に対する周知や支援を強化していくことが求められる。				掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として、69ページの施策番号197、70ページの施策番号204がある。これを踏まえて掲載方法を検討する。	特別支援教育課 義務教育指導課
		(3)共に育ち、共に学ぶ教育を推進するための体制づくり・情報共有 共に育ち、共に学ぶ教育を進展させていくためには、県教育委員会だけでなく、市町村教育委員会、すべての教職員、教育関係者全体で取り組む必要がある。	○ 特別支援学校・特別支援学級教員と市町村立学校教員を互いに派遣し合う人事交流をさらに進めるほか、共に育ち、共に学ぶ教育実践のモデル校の指定する取組などが考えられる。			掲載する方向で検討する。 【備考】 IV-1-(1)に掲載することが可能かどうか検討する。	特別支援教育課 義務教育指導課 県立学校人事課 小中学校人事課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
			○「通常の学級で共に学ぶ取り組み事例」として県が収集・公開している好事例等を市町村にフィードバックすること、県が収集した情報を分析・課題抽出、具体的な取り組みや施策に反映させていく仕組みづくりが求められる。			掲載する方向で検討する。 【備考】 既存の取組については掲載可能と考える。 県施策への反映部分については、掲載が可能か検討する。	義務教育指導課
	2 教職員等の資質の向上	(1)合理的配慮に関する教員の理解促進 ○ 学校で障害のある児童が学ぶためには合理的配慮が前提になるが、教員の理解や認識不足により、必要な合理的配慮に繋がっていない現状が認められる。また、本人や家族の希望に関わらず、障害のある児童に特別支援学校・特別支援学級を勧めることのないよう、教員に対する研修の内容や方法を検討する必要がある。 ○ 特別支援学校・特別支援学級では、人材不足の課題がある。教員に対する研修の質を高めていく必要がある。				掲載する方向で検討する。 【備考】 Ⅳ－１－(2)教職員等の資質の向上への記載方法について検討を行う。	特別支援教育課 高校教育指導課 義務教育指導課
		(2)教員研修に関する提案 ○ 校内支援体制の整備のため、管理職に対する研修の充実が求められる。 ○ 学校生活の躓きから精神疾患を発症する児童生徒が多く、教員の研修の中にメンタルヘルスケアに関するプログラムをさらに充実させることが必要である。 ○ 教員への研修実施の際、福祉現場の現任者や特別支援学校等の教員を研修講師に招くなど、研修講師の多様性も検討すべきである。				掲載する方向で検討する。 【備考】 Ⅳ－１－(2)教職員等の資質の向上への記述方法について検討を行う。	特別支援教育課 高校教育指導課 義務教育指導課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
V 安心・ 安全な環 境をつく る	1 発達障 害児(者)へ の支援	(1)保護者等の早期理解の促進 発達障害児の保護者等が子どもの発達 障害の特性を理解し、必要な知識や環 境の整え方等の方法を学ぶことができる よう、保護者等への早期理解の支援を強 化する施策が求められる。		第一の三の3 の(二)発達障 害者等及び家 族等への支援 体制の確保		掲載方法について検討が必要。 【説明】 V-1-(2)発達障害児(者)支 援の充実に掲載されている各施 策との関連性を整理して検討す る。	障害者福祉推進課
		(2)相談支援事業所の体制づくり 様々な福祉サービスの利用や自立のた めの相談にきめ細かく対応できるような 体制づくりのため、相談支援事業所の職 員数の確保、発達障害に関する専門性 の向上を図る研修の充実などが求めら れる。		第一の一の2 市町村を基本 とした身近な 実施主体と障 害種別によら ない一元的な 障害福祉サー ビスの実施等 第一の三の3 の(一)発達障 害者等への相 談支援体制等 の充実		掲載する方向で検討する。 【説明】 趣旨が共通する施策として74 ページ施策番号235、75ページ 施策番号244がある。これを踏 まえて掲載方法を検討する。	障害者支援課 障害者福祉推進課
	2 保健・医 療体制の充 実	(1)精神障害に関する地域住民の理解 促進 精神障害のある人が地域で生活を送る ためには、地域住民の精神障害に対す る正しい理解の普及が欠かせない。各市 町村等による精神疾患や精神障害者に 関する普及啓発事業、家族や一般市民 を対象とした講座の充実につながる施策 が必要である。				掲載する方向で検討する。 【説明】 趣旨が共通する施策として77 ページ施策番号261がある。こ れを踏まえて記述方法を検討す る。	障害者福祉推進課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
		(2)精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る関係機関の連携促進 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のためには、現行計画にも挙げられている精神科病院における実地指導の強化のほか、病院機能の指定のあり方の検討、精神科病院等医療機関と家族及び地域の事業所等の関係機関との連携をさらに促進させる施策が求められる。		第一の一の3 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備	第二の二 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	掲載する方向で検討する。 【備考】 「にも包括」としては43ページ施策番号50、病院の実地指導の強化については、79ページ施策番号274がある。これらを踏まえて記載方法を検討する。	障害者福祉推進課 疾病対策課
		(3)強度行動障害を有する障害者(児)に関する研修の充実 強度行動障害を有する障害者(児)は、適切な支援により障害が低減し安定した日常生活につながる場合が少なくない。一方で、強度行動障害に対応できる人材の不足から受け入れ可能な事業所が限られており、過度な行動制限や身体拘束などの虐待リスクの課題も指摘されている。 障害福祉サービス等において適切な支援を行うことができる人材を育成し、支援体制を強化していく観点から、強度行動障害支援者養成研修について、研修内容の検証やモニタリングを行う体制整備が求められる。		第一の二の5 強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者等に対する支援体制の充実 第一の四の4 (二) 強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害児に対する支援体制の充実		継続的な検討が必要。 【備考】 強度行動障害研修に関しては、同趣旨の施策が78ページ施策番号267に掲載。	障害者支援課

施策体系 (大柱)	重点課題	重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
	3 福祉の まちづくりの 推進	(1)障害者が利用可能な公共交通機関 の整備 ノンステップバスの導入が進められてい るが、バス停付近の道路の状況、ワンマ ン運行、混雑している時間帯などの状況 下では、車いすを使用している障害者が 利用できない場合がある。ノンステップバ スの導入支援に止まらず、乗客のここ ろのバリアフリーに関する啓発、公共交通 機関への情報提供などを含め、必要な 人が利用可能な公共交通機関に整備に つながる施策の検討が求められる。			掲載する方向で検討する。 【備考】 ・公共交通機関への情報提供に ついては、バス事業者への窓口 となっている担当課の業務上、難 しい面がある。 ・乗務員や乗客(県民)に対する こころのバリアフリーの啓発につ いては、交通事業者及び県民に 対する合理的配慮の提供などの 啓発に関する施策として考えるこ とを検討。 ・また、バリアフリー法等に基づく 道路環境等の整備事業として整 理することを検討。	交通政策課 障害者福祉推進課 道路環境課
	4 安全なく らしの確保	(1)防災対策の充実 (地域住民を中心とした支援体制の整 備) ○ 災害時の円滑な避難等のため、地域 住民、民生委員、自治会長に向けて障害 特性の理解、避難が困難な方への配慮 等について啓発するためのパンフレット 作成や研修会を実施し、避難行動要支 援者に対する地域住民を中心とした支援 体制の整備が進むような施策が必要。 ○ 民生委員の高齢化が進み負担が大 きくなっている地域、自主防災組織の維 持が難しい地域等への支援について検 討が必要である。	第4の六 事業所におけ る利用者の安 全確保に向け た取組や事業 所における研 修等の充実		掲載する方向で検討する。 【備考】 趣旨が共通する施策として、83 ページ施策番号294、297があ る。これを踏まえて掲載方法を検 討する。	危機管理課 社会福祉課 高齢者福祉課 障害者福祉推進課

施策体系 (大柱)	重点課題		重点課題(具体的施策)	(国)基本指針 の関連項目	(国)成果目標	第7期計画への掲載(県案)	担当課
		(2)感染症対策の充実 (支援者が罹患した際の対応) 支援者(ヘルパー等)が新型コロナウイルスに感染した場合等、支援者が不在となる緊急事態は、障害者の生活にとって深刻な問題となる。支援者がいない場合の対応や自宅療養時に看護師や医師による健康観察を行う仕組みが求められる。				掲載する方向で検討する。 【備考】 感染症拡大時の事業者に向けた県の対応策・支援策のうち、掲載が可能なものがあるか検討する。	感染症対策課 障害者支援課
		(3)非常時の情報集約と共有 自然災害や感染症拡大時の非常事態に、障害者や施設等が直面する課題は極めて深刻なものばかりである。関係部署や関係機関が多岐に渡る場合も少なくない。 災害等の多くの人々に影響を与える非常事態が生じた際に、各部署・各機関がバラバラに把握している情報を集約・整理し、すばやく対応を進めることができるプラットフォームの仕組みづくりが必要である。また、必要に応じ情報発信をすること、情報を分析し定期的な情報共有により部署を越えて対応を協議できる場が必要である。 これまでの経験や蓄積された情報に基づき、必要な支援や施策を立ち上げていく仕組みづくりが求められる。				継続的な情報収集と検討が必要。 【備考】 関係各課で所掌している既存の情報収集・共有のためのシステムと、感染症対策等として現在検討が進められている対応策などについて、計画掲載のために継続的な情報収集と整理が必要。	危機管理課 災害対策課 感染症対策課 障害者支援課